



2019年10月11日  
 小田急電鉄株式会社  
 東日本旅客鉄道株式会社  
 株式会社ヴァル研究所

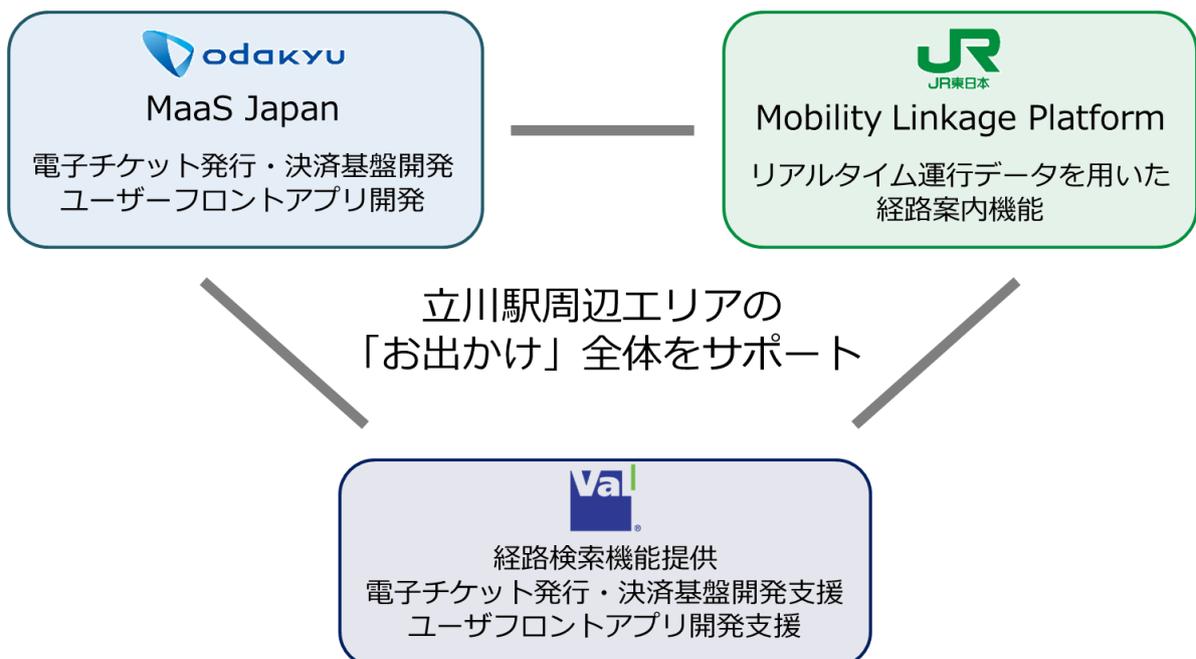
## 小田急電鉄・JR 東日本・ヴァル研究所は 立川駅周辺エリアにおける MaaS の実証実験を行います

～東京都が公募した「MaaS の社会実装モデル構築に向けた実証実験」に参画～

小田急電鉄株式会社（東京都新宿区 取締役社長：星野 晃司／以下「小田急電鉄」）と東日本旅客鉄道株式会社（東京都渋谷区 代表取締役社長：深澤 祐二／以下「JR 東日本」）は、株式会社ヴァル研究所（東京都杉並区 代表取締役：菊池 宗史／以下「ヴァル研究所」）と協力し、鉄道会社間の境界を越えたサービスの提供を目指した「MaaS」に関する連携検討の具体的な取り組みとして、“立川駅周辺エリアにおける MaaS の実証実験”を行います。

本実証実験は、東京都が公募した「MaaS の社会実装モデル構築に向けた実証実験」として実施するものです。JR 東日本の中央線（東京～甲府間）・南武線および小田急グループの立川バスのリアルタイム運行データを用いた“経路案内”と、多摩モノレールの1日乗車券と沿線施設の利用券がセットになった“電子チケット”を1つのアプリで提供し、立川エリアでの「お出かけ」全体をサポートします。公共交通をより便利にご利用いただけるようにすることで、周辺道路の混雑緩和や対象地域の商業・観光施設の来訪者満足度向上を目指します。なお、「鉄道とバスのリアルタイム運行データを同時に用いた経路案内の提供」は、日本初となる予定です。

具体的なアプリのイメージ、実証実験開始時期等は、詳細が決まり次第別途お知らせします。



## 【 実証実験の概要 】

### (1) 対象地域

立川駅周辺エリア

### (2) 提供するサービス

- ① JR 東日本の中央線（東京～甲府間）および南武線と、立川バスのリアルタイム運行データを用いた経路案内
- ② 多摩モノレールの1日乗車券と沿線施設（多摩動物公園等）の利用券がセットになった電子チケット

### (3) 本実証実験の企画提案企業と各社の役割

企業	役割
小田急電鉄株式会社	<ul style="list-style-type: none"><li>・ 事業の管理・調整</li><li>・ 電子チケット発行・決済基盤の開発</li><li>・ ユーザフロントアプリの開発</li></ul>
東日本旅客鉄道株式会社	<ul style="list-style-type: none"><li>・ リアルタイム運行データを用いた経路案内機能の開発</li><li>・ 対象線区のリアルタイム運行データの提供</li></ul>
株式会社ヴァル研究所	<ul style="list-style-type: none"><li>・ 経路検索機能の提供</li><li>・ ユーザフロントアプリの開発支援</li><li>・ 電子チケット発行・決済基盤の開発支援</li></ul>
多摩都市モノレール株式会社	<ul style="list-style-type: none"><li>・ 電子チケット商品の提供</li></ul>
立川バス株式会社	<ul style="list-style-type: none"><li>・ リアルタイム運行データの提供</li></ul>

## 【参考1】小田急グループと「MaaS Japan」について

小田急電鉄は、中期経営計画において、「次世代モビリティを活用したネットワークの構築」を掲げており、自動運転バスの実用化に向けた取り組みのほか、複数のモビリティや目的地での活動を、検索から予約・決済まで、一つのサービスのようにシームレスに利用者に提供する MaaS の実現に向けた取り組みを推進しています。

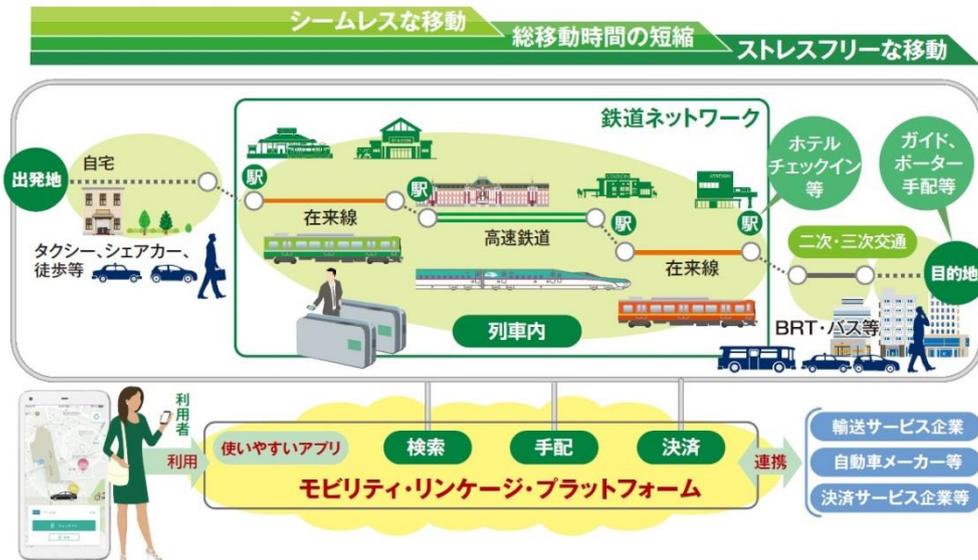
「MaaS Japan」とは、小田急電鉄がヴァル研究所の支援のもと開発している MaaS の実現に必要なデータ基盤のことで、鉄道やバス、タクシーなどの交通データや各種フリーパス・商業施設での割引優待をはじめとした電子チケットの検索・予約・決済などの機能を提供するものです。このデータ基盤は MaaS アプリへの提供を前提とした日本初のオープンな共通データ基盤として、小田急電鉄が開発する MaaS アプリ「EMot」だけでなく、他の交通事業者や自治体等が開発する MaaS アプリにも活用できるものとしています。

これにより、小田急電鉄以外の交通事業者や自治体等による MaaS への参入を容易とする環境を整備しており、本データ基盤を通じて、国土交通省による「都市と地方の新たなモビリティサービス懇談会中間とりまとめ」も踏まえながら、日本のどこにいても「会いたいときに、会いたい人に、会いに行ける。」次世代モビリティライフの実現に貢献していきます。

## 【参考2】JR東日本とMobility Linkage Platform (MLP) について

グループ経営ビジョン「変革 2027」において、移動のための検索・手配・決済をお客さまにオールインワンで提供する「Mobility Linkage Platform」を構築し、「シームレスな移動」「総移動時間の短縮」「ストレスフリーな移動」を実現することを目指しています。

これにより、お客さまが 24 時間、あらゆる生活シーンで最適な手段を組み合わせるサービスを利用できる環境を実現します。



## 【参考3】ヴァル研究所について

1988年に経路検索システム「駅すばあと」を発売して以来、全国の公共交通機関データと高い信頼性をベースにさまざまな法人向け／個人向け製品・サービスを展開しており、12万社以上を顧客に持ちます。

近年では公共交通機関に加え、さまざまな新しいモビリティサービスへの対応など、MaaS分野への取り組みや次世代の経路検索システムの研究・開発を推進しています。

以上

\* 本ニュースリリースは以下の記者クラブにお届けしています

国土交通記者会、ときわクラブ、丸の内記者クラブ、JR記者クラブ、立川市政記者クラブ

このニュースリリースに関するお問い合わせは、次の担当までお願いいたします。

小田急電鉄株式会社	CSR・広報部	[池田・中尾]	TEL: 03-3349-2290
東日本旅客鉄道株式会社	広報部	報道グループ	TEL: 03-5334-1300
株式会社ヴァル研究所	広報担当	[福井・鈴木]	TEL: 03-5373-3529